

A. 主な動き

1. 内政

地方選挙及び次回最高会議選挙にかかる動き

- ・9日、ティモシェンコ前首相は、今回の地方選挙はウクライナ独立後最も公正でなく汚い選挙であったと発言、憲法裁判所は最高会議選挙実施日を地域党にとって都合の良いように決定するだろうと非難し、同選挙への比例代表制50%小選挙区制50%の混合システム導入への反対を表明。
- ・10日、選挙法改正のための作業部会は、第一回会議を開催。ヤヌコーヴィチ大統領は、現行の選挙法では高い民主的基準を満たす選挙の実施は困難であり、選挙法を改正する必要性を強調、最高会議選挙実施日に関してはどのような結論であれ憲法裁判所の判断を履行すると発言。
- ・10日、リョーパチキン大統領府長官は、2011年の最高会議選挙実施は技術的に困難であると発言。
- ・10日、ラヴリノヴィチ法相は、最高会議選挙は混合システムで実施されるべきと発言。
- ・10日、ソポレフBYT副代表は、憲法裁判所が最高会議選挙実施日の判断を最高会議に委託する可能性を指摘、最高会議選挙は現行の選挙法で実施されるべきと発言。
- ・12日、ラヴリノヴィチ法相は、選挙結果への不正を行うために最高会議選挙のシステムを変更しようとしているとの野党の批判は的を射たものではないと反論。

閣僚の任命

- ・12日、ヤヌコーヴィチ大統領は、パローハ元大統領官房長官(「統一センター」党代表)を非常事態相に任命。同日、カラショフ「統一センター」党代表は、同任命は政党間の政治的な合意によるものではなく、同元大統領官房長官の専門性に期待してのものと発言。
- ・12日、ヤヌコーヴィチ大統領は、3日に解任したメドヴェチコ前検事総長を国家安全国防委員会副書記に任命。

刑事事件にかかる動き

- ・8日、ルツェンコ前内務相は、5日に検事総局が職権乱用による横領・着服等の疑いで自身に対する刑事事件を開始したと自ら公表。
- ・9日、検事総局は、ルツェンコ前内務省のキエフ市内への滞留を命令。ルツェンコ前内務相は、同事件の開始は政治及び治安機関関連の活動の結果もたらされた根拠のない違法なものとし、キエフ地区裁判所へ控訴する意向を表明。
- ・10日、「バチキフシナ」党は、ヤヌコーヴィチ大統領が検事総局に「バチキフシナ」党に対する政治的テロリズムを活発化させるよう指令した旨指摘。
- ・11日、検事総局は、トゥルチーノフ前第一副首相を尋問に召喚。同前第一副首相は、尋問はルツェンコ前内務省の刑事

事件と関連したものと発言。プシヨンカ検事総長は、同関連性を否定。

その他

- ・10日、ヤヌコーヴィチ大統領は、ホレンコ・ルガンスク州知事を解任、プリストユーク・ルガンスク州議会議長を後任に指名。
- ・11日、ヤヌコーヴィチ大統領は、近日中に行政改革を開始する旨言及。

2. 経済

マクロ経済

- ・10日、産業政策省は、2010年度の鉄鋼生産量が2009年度比8.2%増の3,220万トンとなる見込みと発表。
- ・12日、国家統計委員会は、1-9月期の貿易赤字額(サービスを除く)が54億2,750万ドルと発表。前年同期比では赤字額は13億5,630万ドルの増加。

金融・財政

- ・9日、アザーロフ首相は、VATの未還付額を15~20億グリブナと発表。
- ・9日、アザーロフ首相は、税法典案に関してIMFとの間に大きな論争は無いと発言。

ガス問題

- ・11日、ヤーゼフ露天天然ガス協会会長は、ウクライナ向け天然ガス価格を引き下げる理由はないと発言。
- ・12日、バクーリン・ナフトガス社長は、ウクライナ政府は天然ガスの購入価格と国内販売価格の差に由来する赤字解消のため36億グリブナを支出する予定と発表。

その他

- ・8日、国家宇宙庁は、サウジアラビアと宇宙空間の平和目的の探索、共同研究のための情報等の交換について合意したと発表。
- ・9日、技術規制消費者政策国家委員会は、同委員会が検査した食品(主にパン製品、製菓類、肉及びソーセージ、酪農製品)の5.9%に遺伝子組み換え食品が含まれていたと発表。
- ・10日、国有財産基金は、ウクライナ国際航空の61.58%の民営化を決定。

3. 外政

▼8日、アザーロフ首相のオーストリア訪問

- ・アザーロフ首相は、ファイマン・オーストリア首相と会談。11月22日にブラッセルにて開催されるウクライナ・EUサミットの準備状況、ウクライナの対欧州ガス輸送、道路建設に関する共同事業等につき協議。
- ・アザーロフ首相は、第7回ウィーン経済フォーラムに参加。

ウクライナへの投資を呼びかけ、ウクライナの病院近代化にかかる投資につきシーメンス社及びライフファイゼン銀行関係者と協議。また、両国の関係を活性化し得るチョップ・リヴィウ間の高速道路建設にウクライナは資金の50%を融資する予定とし、ファイマン・オーストリア首相に建設への参加を提案。

・アザーロフ首相は、2011年より所得税を現行の25%から19%まで年2%ずつ、VATについては現行の20%より16%まで年1%ずつ減税予定と発言。

・プリシャジニク農業政策相とベルラコヴィチ・オーストリア農林・環境・水利相は、農業分野における協力に関するメモランダムに署名。

▼12日、オルバン・ハンガリー首相の来訪

・ヤヌコーヴィチ大統領と会談したオルバン・ハンガリー首相は、ヤヌコーヴィチ大統領が達成したウクライナ及び域内の政治的安定を評価。

・アザーロフ首相は、オルバン・ハンガリー首相と会談、二国間関係、ならびに国境管理、国防及び原子力エネルギー分野における協力等につき協議。

▼その他

・10日、ヤツェニューク「変化の前線」党党首は、近い将来にウクライナに対しEU査証の免除が付与されるとは思わないと発言。

・10日、リョーバチキン大統領府長官は、野党はウクライナ・EUサミットが成功しないようあらゆることを行っていると発言。

・10日、欧州議会は、11日に採決が予定されていたウクラ

イナに関する決議を11月22～25日に延期することを決定。

4 . 防衛

武器輸出

・8日、国営企業ウクルスベツエクスポート社は、本年末までに10 - 12両のBTR - 3E1装甲兵員輸送車をタイに輸出する計画があると発表。

・10～13日、ウクルスベツエクスポート社は、インドネシアのジャカルタにおける第4回国際軍事博覧会「Indo Defence 2010」に参加。R - 27R及びR - 27ET空対空ミサイル、Ski (携帯型対戦車誘導ミサイル、BTR - 4及びBTR - 3E1装甲兵員輸送車、MT - LB多目的装甲車等を展示。

軍事技術協力

・10日、エジェリ国防相は、閣僚会議はスリランカとの軍事技術協力に関する協定を承認したと発表。

NITKA空母飛行訓練コンプレックス

・10日、エジェリ国防相は、クリミア半島のサキにあるNITKA空母飛行訓練コンプレックスの露空軍の使用料値上げを計画していると発表。また、同国防相は、国防省の下で同コンプレックスを国営企業に引き上げる予定と発言。

海賊被害

・11日、ソマリアの海賊がウクライナ人5名を含む乗組員15名が搭乗するドイツ船舶「MV BBC Orinoco」を拿捕しようとしたものの失敗。

B . その他の動き

11/6 (土)

・国家税務当局は、2011年より税関職員を監視するビデオを導入予定と発表。

11/7 (日)

・ウクライナ海軍コルベット艦「テルノポリ」が、地中海における

巡回及び監視を実施するNATO対テロ作戦「アクティブ・エンデバー」に参加するため、セヴァストーポリを出港。

11/8 (月)

・マクシモフ・ウクライナ海軍司令官とウルリク・クロアチア海軍司令官が会談、両国海軍の協力強化につき議論。

(了)